

事前評価チェックシート

計画の名称： 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上記計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)	○
III. 計画の実現可能性 ②地元の機運(住民、民間等の活動、関連事業との連携による事業効果発現の確実性)	○

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年11月24日

計画の名称	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	沖縄県												
計画の目標	<p>全国でも有数の島しょ県である沖縄県において、港湾は人流や物流を支える基盤として重要な役割を果たしている。</p> <p>沖縄県管理港湾において、定期船や貨物船等の安全性を確保するため、岸壁等を整備し、地域や離島の活性化、観光振興、安定した暮らしを支援する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,532	A	1,308	B	0	C	224	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	14.62	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	<p>・定期船や貨物船の港内における安全な航行および係留の確保を目的とした整備として、令和6年度までに改良が必要な施設の対策率を42%から100%に向上させる。</p> <p>沖縄県管理港湾における定期船等の安全確保のための岸壁等整備等を実施した港数を調査する。</p>	42%	57%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	岸壁(-5.5m)の整備	延長 L=100m	兼城港(花咲地区)	■	■				85	9.55	—	
	A02-002	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	港湾施設用地の整備	面積 A=4,600㎡	兼城港(花咲地区)		■	■				11	9.55	—
	A02-003	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	臨港道路の整備	延長 L=190m	兼城港(花咲地区)		■					46	9.55	—
	A02-004	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	岸壁(-4.5m)の整備	延長 L=150m	前泊港	■	■	■				393	1.03	—
A02-005	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	防波堤の整備	延長 L=494m	前泊港		■	■				358	1.03	—	
A02-006	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	物揚場(-2.0m)の整備	延長 L=84m	兼城港(兼城地区)		■	■	■	■		372	1.1	—	
A02-007	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	船揚場の整備	延長 L=16m	兼城港(兼城地区)		■	■	■	■		24	1.1	—	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果 備考																					
港湾事業	A02-008	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	臨港道路の整備	延長 L=48m	兼城港(兼城地区)		■	■	■			19	1.1	—	
											小計							1,308			
											合計							1,308			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	照明施設設置	照明灯設置	兼城港		■				28	—	—
		基幹事業と一体となって夜間の荷役作業や、利用者の安全性と利便性を確保するための保安対策として照明施設を設置する。																	
港湾事業	C02-002	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	旅客待合所の整備	N=1棟	兼城港	■					196	—	—
		基幹事業と一体となって利用者の利便性向上を図るため旅客待合所を整備する。																	
											小計						224		
											合計						224		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	274	415	435		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	274	415	435		
前年度からの繰越額 (d)	193	74	253		
支払済額 (e)	387	236	382		
翌年度繰越額 (f)	74	253	276		
うち未契約繰越額(g)	26	44	157		
不用額 (h = c+d-e-f)	6	0	30		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.85	8.99	27.18		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			工事計画見直しのため		

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備		交付対象	沖縄県
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)			

